

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）
（愛称：ブライトライフ（資産成長型））
グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）
（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

設定来の運用状況について

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年12月22日

平素は「グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））」ならびに「グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2023年12月21日に決算を迎えました。次ページ以降、設定から当期末（2023年7月14日～12月21日）の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

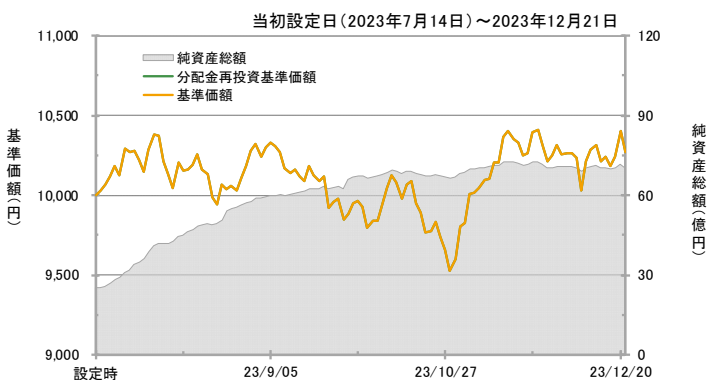
なお両ファンドとも収益分配方針に従い、資産成長型では分配を見送り、予想分配金提示型では基準価額の水準等を勘案し分配金を50円（1万口当たり、税引前）といたしました。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年12月21日現在）

■ グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） （愛称：ブライトライフ（資産成長型））

2023年12月21日現在

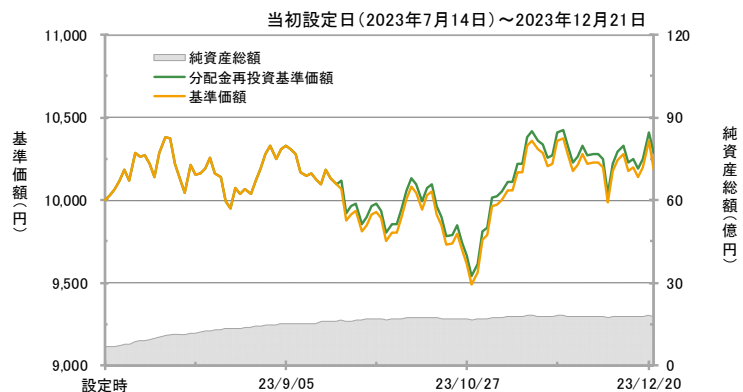
基準価額	10,273円
純資産総額	70億円



■ グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

2023年12月21日現在

基準価額	10,183円
純資産総額	17億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お伝えしたいポイント

- ・ 米国の保有銘柄の上昇を受けて基準価額は上昇
- ・ 情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターがパフォーマンスをけん引
- ・ 長期的な成長テーマへの分散によりリスクを抑制しながら成長機会を獲得

米国の保有銘柄の上昇を受けて基準価額は上昇

世界株式市況は、金利上昇が嫌気され一時下落も、利上げ打ち止め期待の高まりにより設定来で上昇

世界株式市況は、当ファンド設定来（2023年7月14日）から上昇しました。8月にかけては、米国の力強い経済指標やインフレの高止まりを受けて長期金利が上昇したことが嫌気され、軟調に推移すると、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の見通しが引き上げられ、金融引き締め長期化が意識されたことから10月末にかけて一段と下落しました。しかしその後は、米国雇用市場の過熱感が緩和したことや、12月のFOMCにおいて政策金利見通しが引き下げられ、利下げ開始時期が早まるとの期待が高まったことから、株式市場は大幅に上昇しました。

当ファンドの基準価額は、米国の保有銘柄の上昇がプラスに寄与し上昇しました。

ポートフォリオのテーマ別構成は、投資環境や個別銘柄の業績動向等を踏まえた結果、11月末時点で「いのちを守る」が36.1%、「いのちを輝かせる」が60.5%となっています。業種別では、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどを中心に投資を行いました。組入上位銘柄である、医療保険等を手掛けるユナイテッドヘルス・グループ、サイバーセキュリティ大手のパロアルト・ネットワークスなどの上昇が、パフォーマンスにプラス寄与しました。

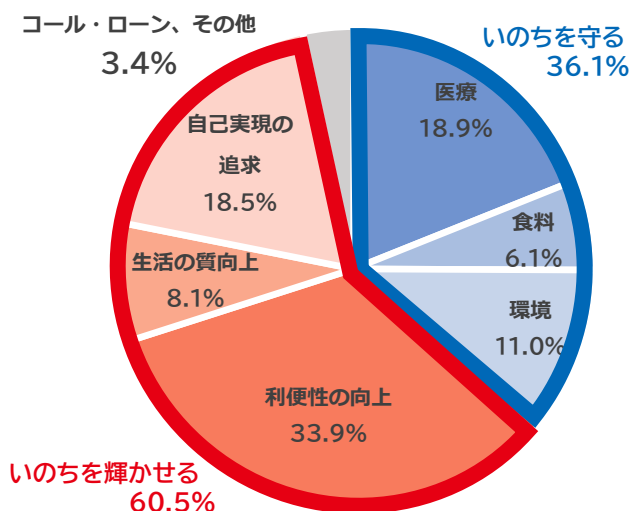
「ブライトライフ」の基準価額推移

当初設定日（2023年7月14日）～2023年12月21日



テーマ・サブテーマ別構成

2023年11月30日時点



※「ブライトライフ」は、「グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））」を使用しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。※テーマ区分は、カントリー・エス・シー・エーの分類に基づきます。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターがパフォーマンスをけん引

セクター別では、米国の利上げ打ち止め期待を背景に情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターが上昇し、プラスに寄与しました。サブテーマでは、ソフトウェア関連銘柄の上昇を受けて「利便性の向上」がプラスに寄与しました。一方で、ビタミン価格の下落等によりDSMフィルメニツヒが軟調に推移し、「食料」がマイナスに寄与しました。個別銘柄については、プラス寄与した主な銘柄を以下に紹介いたします。

いのちを守る

ユニテッドヘルス・グループ[®] 医療

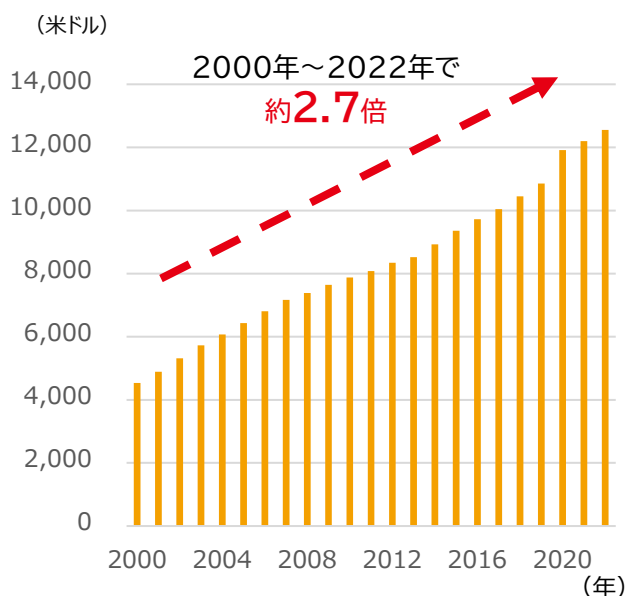
米国／ヘルスケア

- 雇用主・消費者向けの医療保険や、高齢者向けや低所得者向けの公的医療保険を扱う。
- 保険者への薬剤給付の適正なマネジメントを行う薬剤給付管理サービスも手掛ける

注目ポイント

- 医療利用率の改善が好感されて株価は上昇
- 医療保険サービスで得られるデータを解析し、顧客向けに最適な病院や医師の紹介などの医療サービスの向上や、医療費の削減に努めている

米国の一人当たり年間医療支出



(出所) OECDより大和アセットマネジメント作成

エア・リキード 環境

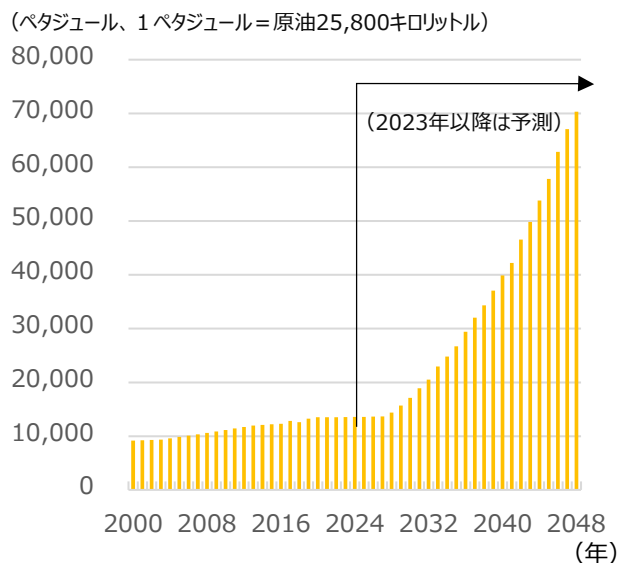
フランス／素材

- 産業ガスのグローバルカンパニー
- 工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、酸素、水素などのガスを生産・販売している

注目ポイント

- 今後需要の増加が見込まれる水素の分野において、米国エネルギー省のクリーン水素ハブに代表される大型投資を行っている
- 日本ではENEOSと水素の開発、製造、サプライチェーン構築で協業していくと発表した

水素消費量の推移



(出所) Bloomberg NEFより大和アセットマネジメント作成

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

いのちを輝かせる

パロアルト・ネットワークス



利便性の向上

米国／情報技術

- サイバーセキュリティのグローバルリーダー
- 膨大なデータをさまざまな攻撃から守る、最高クラスのサイバーセキュリティ環境とサービスを提供

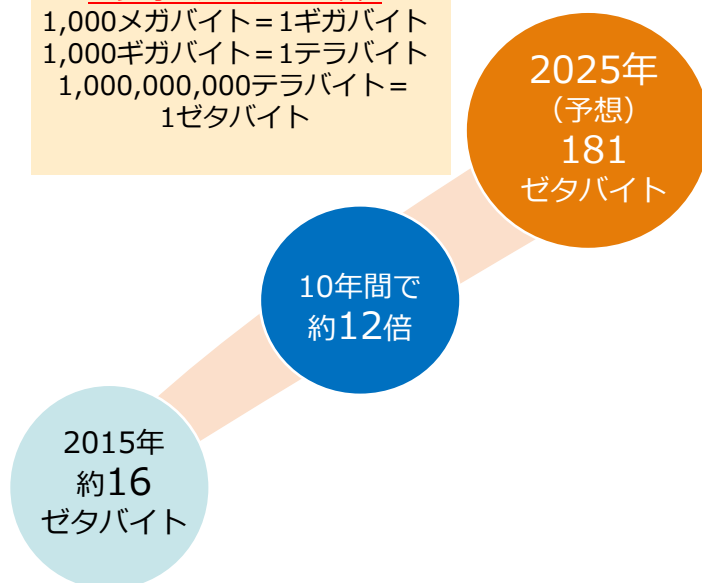
注目ポイント

- 生成AI（人工知能）や工場自動化、医療現場など幅広い分野でデータ活用量が大幅に増加する一方、安全性確保の必要性からサイバーセキュリティへの投資の重要性が高まっている
- 生成AIの普及により、サイバー攻撃・犯罪のリスクが増大する中、同社もセキュリティデータをAIに機械学習させ、攻撃からの保護と優れたセキュリティ分析を実現

拡大を続ける世界のデータ量

ご参考：データ量の単位

1,000メガバイト＝1ギガバイト
1,000ギガバイト＝1テラバイト
1,000,000,000テラバイト＝1ゼタバイト



(出所) Statistaより大和アセットマネジメント作成

ピアソン

イギリス／一般消費財・サービス



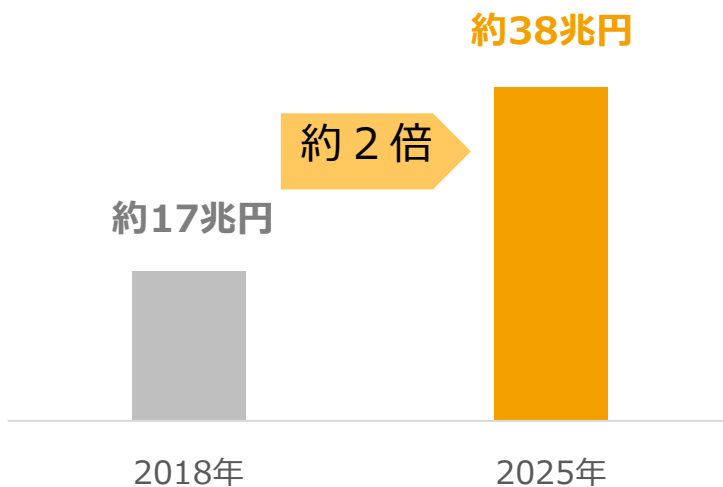
自己実現の追求

- 学生から大人まで多岐にわたるニーズに対応したデジタル教材やオンライン学習ツールを提供
- ユーザーはおよそ200カ国、1億6000万人以上にのぼる

注目ポイント

- オンライン学習やデジタル教材の需要増加、職場でのスキル向上、認定・資格の重要度の高まり等の恩恵を受ける
- 蓄積された学習データを活用した、生成AIを組み込んだ学習コンテンツの提供をスタート

エドテック世界市場規模の見通し



※エドテックとは、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス等をさす

(出所) ジェトロより大和アセットマネジメント作成

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

長期的な成長テーマへの分散によりリスクを抑制しながら成長機会を獲得

当ファンドでは、“いのち”に直結する社会課題の解決に貢献する企業や、より豊かで充実した社会の実現に貢献する企業に着目します。市場環境に応じて機動的に各テーマへの投資比率を変動することにより、ポートフォリオのリスクを抑制しながら、複数の長期的な成長分野に分散して投資することでさまざまな企業の成長機会を享受します。

サブテーマでは投資環境や個別銘柄の業績動向等を踏まえた結果、「利便性の向上」や「医療」を多く組み入れ



いのちを輝かせる



利便性の
向上

「利便性の向上」では、ロボティクスやメタバースなどの新技術の開発・活用により、より豊かで充実した社会の実現に貢献する企業に着目しています。産業自動化や、半導体、ソフトウェア関連銘柄は、市場での生成AI（人工知能）の盛り上がりとともに良好な業績、株価パフォーマンスを見せています。人口動態の変化や、生成AIなどの技術革新の恩恵を享受でき、引き続き良好なビジネス環境は継続するとみています。



いのちを守る



医療

「医療」では、医療保険サービスを手掛ける会社のほか、大手製薬会社、ヘルスケア機器メーカー、バイオテクノロジー企業など幅広く組み入れています。ビジネス環境が人口動態の変化に連動するため、景気動向の影響を受けにくく、医療支出の増加による安定した成長が見込まれます。2023年は肥満治療薬への需要増に注目が集まる年となりました。当ファンドが助言を受けているカンドリアム社では、同治療薬の動向を引き続き注視する一方、金利上昇により株価が低迷した、診断機器メーカーやバイオ機器メーカーにも注目しています。

短期的には金利低下によりグロース銘柄が再評価されやすい展開

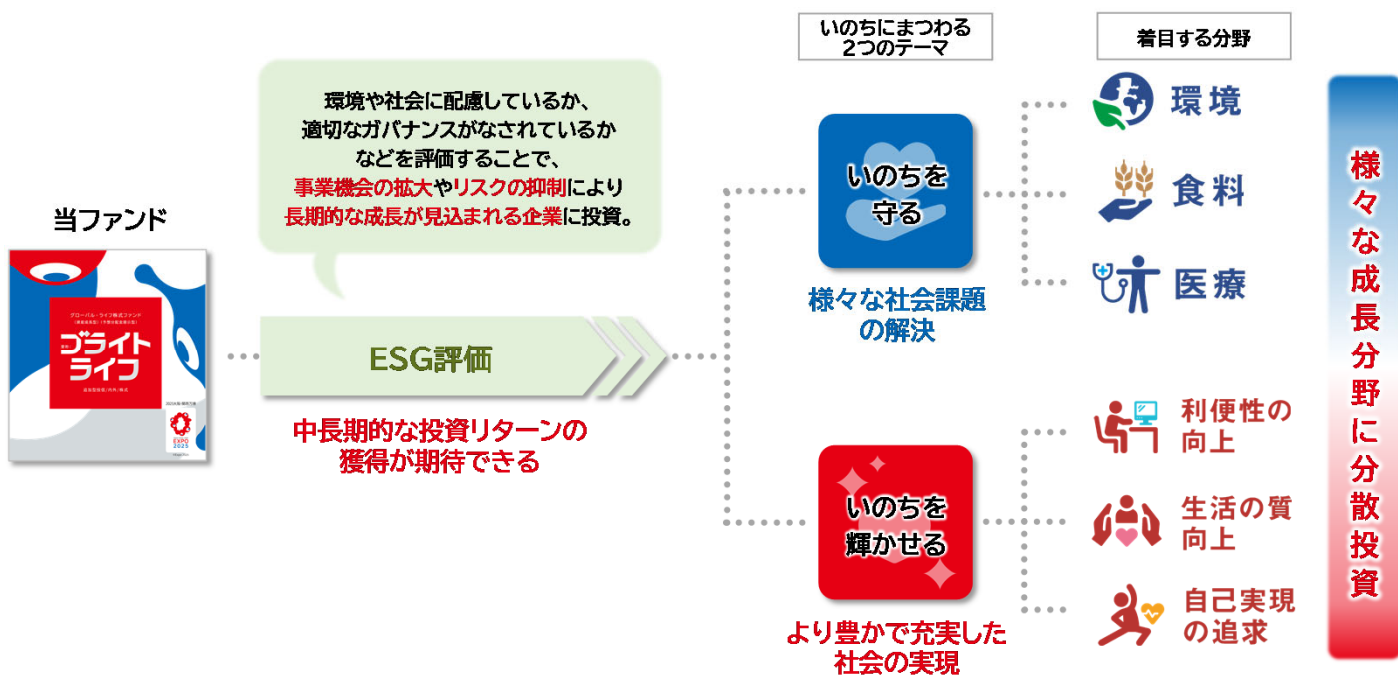
2024年に向けては、地政学的リスクの高まり、米大統領選挙、マクロ環境の変化などを考慮すると、市場の変動は今後もやや大きくなると予想されます。しかしながら、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和姿勢が株式市場を下支えすると考えています。

インフレ率の正常化が進むことで世界的な金融引き締めサイクルは終了し、政策金利は次第に低下に転じる見込みです。金融政策の緩和局面においては、情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターなどのグロース銘柄が恩恵を受けるとみています。

今後の運用方針

当ファンドでは、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資を行います。「いのちを守る」というテーマにおいては、医療、食料、環境など、生きていくうえで必要不可欠な分野におけるさまざまな課題を解決する企業に着目します。「いのちを輝かせる」というテーマにおいては、技術革新を通じて、より便利で豊かな生活を実現させる企業に着目します。

当ファンドの運用にあたっては、“いのち”にまつわる2つのテーマに関連する企業の中から、ESGスクリーニングやファンダメンタルズ分析等を実施することにより銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。幅広い視点から投資を行うことで、さまざまな企業の成長機会を捉え、長期的に良好なパフォーマンスを生み出すことをめざします。



©Expo 2025

※上記は分野の一例であり、上記以外の分野にも投資する可能性があります。2023年12月時点。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

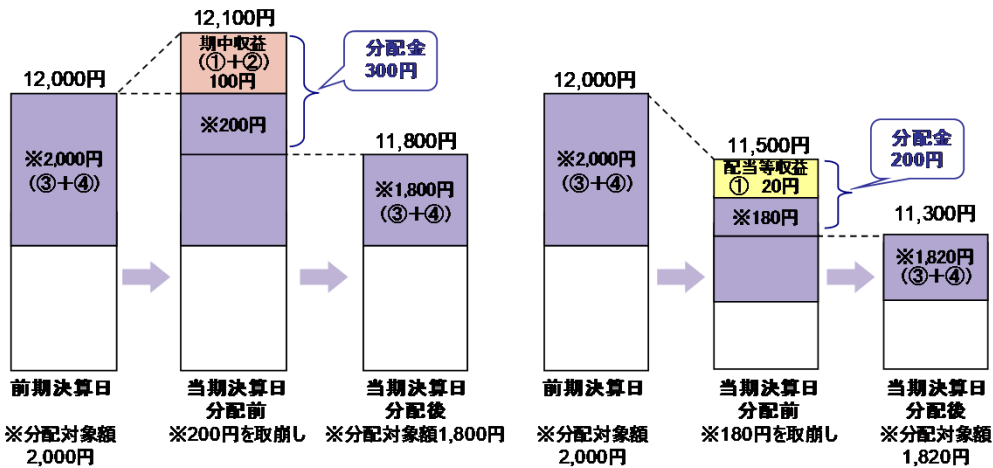


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

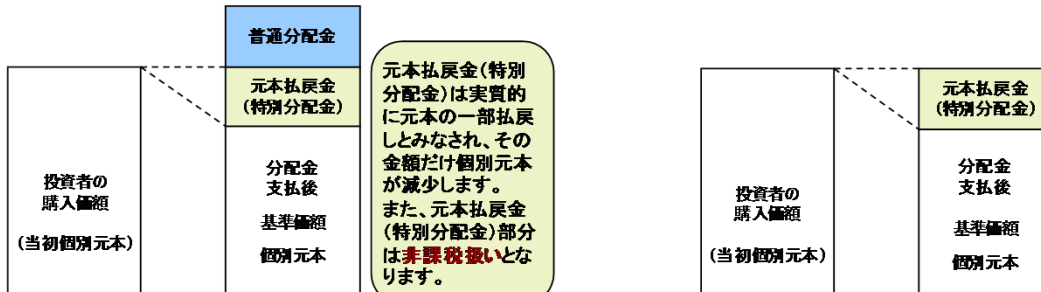


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。なお、株式等にかかる議決権の行使に関する権限は、カンドリアム・エス・シー・エーに委託します。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 午後3時まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきカンドリアム・エス・シー・イーと締結した運用の助言および議決権行使権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daewa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））
 グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。